

マンスリーレポート (EU 食品規制・政策・モニタリング)

2024 年度 第 6 回(2024 年 9 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 10 月

目次

〈要点〉	1
〈分野別動向〉	2
1. 食品/FOOD	2
2. 環境/ENVIRONMENT	3
3. 農業/AGRICULTURE	6
4. 貿易/TRADE	8
5. 公衆衛生/PUBLIC HEALTH	10
6. 漁業/ FISHING	12
7. 食品包装・食品接触材/PACKAGING・FOOD CONTACT MATERIAL	13
8. 国家補助金承認/COMMISSION APPROVAL OF STATE AID	13
9. その他/OTHERS.....	14

〈要点〉

9月に入り、欧州委員会の各分野を担当する欧州委員の候補者が出揃った。これらの候補者は、欧州議会による公聴会が行われた後、欧州議会から承認を受ける必要がある。農業担当の欧州委員は、ルクセンブルグ出身の Cristophe Hansen 氏が、ポーランド出身の Janusz Wojciechowski 現欧州委員の後任候補となっている。 Hansen 氏は、農業分野に強く、欧州議会議員時代には農業分野の貿易政策の提言や共通農業政策に携わっていた。また、同氏は業界団体の関係者とも繋がりを持っているため、今回の人選は、業界関係者からは概ね良好な評価となっている。同氏が、農業担当の欧州委員として欧州議会から承認された場合、特に食料安全保障に注力する意向とみられる。一方で、公衆衛生・アニマルウェルフェア担当の欧州委員に任命された Olivér Várhelyi 氏はこの分野に関する経験がない上に、現在の近隣諸国・拡大担当委員として乏しい実績などから、今回の人選について疑問視する声が上がっている。

EU 域内政策

政策動向としては、9月4日に、2024年1月から8月まで実施された「EU 農業の将来に関する戦略的対話」の最終報告書が発表されたことが注目される。同報告書は 14 件の政策提言を行っており、既存の枠組み外の補助金スキームや専門委員会の設立、最新技術の導入促進や規制枠組みの簡素化などのツールボックスを用いて持続可能な農業への移行を進めるべきだとしている。

森林減少の防止に関する規則（EUDR）の適用時期については、EU 域内外で延期を要望する声が依然として強い。9月には、ブラジルをはじめとするメルコスール諸国に加え、ドイツの木材事業者団体も EUDR の適用開始の延期を要請した。これを受けて、9月20日フォンデアライエン欧州委員会委員長は、EUDR の適用時期について適用時期の延期、もしくは、規則の修正を実施する旨を明らかにした。9月16日、欧州委員会は、地中海および黒海における2025年の漁業機会に関する提案を採択した。この提案には、トロール漁船および延縄漁船の漁獲努力量の制限、深海エビやイワシ、カレイなどの漁獲制限を規定している。その他の魚種の漁業機会は、地中海一般漁業委員会（GFCM）の年次会合の結果と、11月中旬に科学技術経済委員会（STECF）の助言をもとに欧州委員会によって提案される。

主な EU 域内政策の進捗

項目	進捗	EU 機関	日付
戦略的対話の最終報告書の発表	発表	欧州委員会	9/4
2025年の漁業機会	採択	欧州委員会	9/16

EU 域外政策

域外政策分野では、長年続いている EU・メルコスール間での貿易協定の交渉に進展が見られた。9月6日に実施された交渉において、従来から EU 諸国が懸念を示していた環境面・公共調達面において進捗があったと見られる。EU・メルコスール間での貿易協定は20年以上続いており、ドイツを初めとする11のEU加盟国は本貿易交渉の早期妥結の圧力をEUにかける中、フランスなどのEU加盟国は、引き続き、EU市場の保護を理由に同貿易協定に反対の意を示している。一方、先月に引き続き、EUと中国間での貿易関係が悪化している。9月23日に、EUは、中国が実施しているEU産乳製品を対象としたEUやEU加盟国による補助金に関する調査に対してWTOに協議の申し立てを実施した。

主な EU 域外政策の進捗

項目	進捗	EU 機関	日付
EU・メルコスール貿易協定	環境分野の内容進展	欧州委員会	9/7
EU 産乳製品への中国の反補助金に対する異議申し立て	WTO への異議申し立て	欧州委員会	9/23

以上

〈分野別動向〉

1. 食品/Food

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EFSAによるカードランの安全性評価	EFSA（欧州食品安全機関）は、固化剤、安定剤、増粘剤として使用される食品添加物、カードランの安全性の評価結果を発表した。カードランは、土壌菌（Rhizobium radiobacter）の発酵によって生成される高分子多糖類である。同物質は、体内では吸収されず、腸内細菌によって二酸化炭素や無害な化合物に分解される。毒性試験や動物を用いた試験のデータを分析した結果、成長過程にある動物や体重や盲腸の重量増減は見られたものの、目立ったリスクは確認されなかった。EFSA はカードランの特定のシナリオと人口集団における安全曝露値を設定した上で、通常の使用レベルでは安全性の懸念はないと結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8985	09/09/2024
農産物に関する不正行為の増加	欧州委員会は、警戒・協力ネットワーク（Alert and Cooperation Network : ACN）に関する2023年の報告書を発表した。報告書では、2022年と比べて、食品安全に関する警告と農産物不正行為の増加や不正と思しき輸出製品に焦点が当てられた。EUの輸出申請プラットフォームのTRACESともリンク付けされているEU食品・飼料緊急警告システム（RASFF）では、主に残留農薬が原因の通告件数が8%増加した。また、EU加盟国が行政支援・協力（Administrative Assistance and Cooperation : AAC）に通知した健康への影響がないEU食品安全規則の不遵守に関する報告数が24%増加し、その多くは果物や野菜における殺虫剤の残留数値や、食品サプリメントの認可されていない健康強調に関するラベル表示であった。さらに、農産物不正ネットワーク（FFN）での不正疑惑の報告が26%増加しており、主に、ペットの違法取引やハチミツの砂糖混入、オリーブオイルの不正ラベルが確認された。他にも、植物健康ネットワーク（PHN）が2023年から稼働しており、植物や、植物製品に関する不正通知に対する取り組みが、上述の欧州委員会によって発表された年次報告書に記載されている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/newsroom/sante/items/847722/en	09/16/2024
EFSAによる伝統食品の届出に関するガイドラインの更新	EFSAは、欧州委員会からの要請を受けて、第三国から輸入される伝統食品（第三国では上市されているがEUでは上市されていない食品）のEUでの上市認可の申請に関するガイドラインを更新した。同ガイドラインは、EUでの上市認可申請に必要な伝統食品の安全性を証明する科学的データの内容や種類について解説するものである。申請者は、食品の組成、第三国での該当食品の安全使用歴、想定される使用条件な	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8966	09/30/2024

	どの情報を提供する必要がある。EFSA はこれらの情報に基づいて潜在的な健康リスクを評価し、該当食品が提案された条件下での使用による安全性を検証する。		
EFSA による微量栄養素源に関するガイドラインの更新	EFSA は、欧州委員会の要請を受けて、微量栄養素源の安全性とその体内濃度を表すバイオアベイラビリティ（与された薬物が、どれだけ全身循環血中に到達し作用するかの指標）に関するガイダンスを更新した。同ガイダンスは、EFSA が、それらを検討するにあたって、重要視している化学的原理や、それに基づいて EFSA が安全性評価に使用するデータ要件について解説している。これらのガイドラインを基に、申請者は提出書類を作成しなければならない。同ガイダンス更新に向けて、EFSA は、2023 年 9 月 23 日に、専門家や利害関係者を招いてワークショップや調査などを実施した。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8946	09/30/2024

2. 環境/Environment

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
利害関係者による EUDR の適用開始時期の延期要請	<p>ドイツ木材貿易協会（GD Holz）は、EU の森林減少の防止に関する規則（EUDR）に関する Q&A やガイドラインが未発表であること、貿易相手国のリスクに基づいた分類作業が当初想定されていた期限を過ぎていたとして、欧州委員会に対し同規則の実施を延期するよう求めている。GD Holz は、これらの発表が遅れることで、事業者の不要な手続の増加につながるとコメントしている。</p> <p>一方で、ブラジルやアルゼンチンを含む南米諸国は、現地の小規模事業者による同規則の遵守はコスト的に、難しいため、これらの事業者が EU への輸出ができなくなることを欧州委員会は考慮していないとして、上述の事業者団体と同様に同規則の適用時期の延期を要請している。特にブラジルは、EU への輸出品の 30% が EUDR の対象となっており、同法による影響が非常に大きいことから、単独で EU に対して同規則の延長要請を行った。</p> <p>他方で、ブラジルやベトナムなどを加盟国にもつ世界最大のコーヒー部門の代表期間である国際コーヒー機関（ICO）は、ラテンアメリカやカリブ海諸国の首脳会議において、EUDR の適用時期が延期されるべきである旨を表明した。同会議において、ラテンアメリカ諸国は、EUDR 適用時期の延期を EU に要請する方針を明らかにした。</p>	<p>Fordaq: https://www.fordaq.com/news/EUDR_applicationphase_postponement_FAQ_benchmark_94791.html</p> <p>ライター通信: https://www.reuters.com/world/americas/brazil-asks-eu-hold-off-implementing-deforestation-law-2024-09-11/</p>	08/30/2024 09/12/2024 09/19/2024

		<p>ロイター通信: https://www.reuters.com/markets/commodities/coffee-growers-look-postpone-eu-deforestation-requirement-2024-09-19/</p>	
EUDR の課題解決に関する欧州委員会委員長の動き	<p>欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、欧州人民党（EPP）の会合にて、EUDR の施行延期を多くの利害関係者が求めていることを受け、近く対応を提案する旨を発表した。同党で農業・農村開発委員会に所属する Herbert Dorfmann 欧州議会議員（イタリア出身）は、現在の状況での同規則の適用は不可能だとし、同規則の適用開始時期の延期のみならず、規則自体の修正の可能性を示唆した。しかし、緑の党や社会民主進歩同盟など他政党は、当初の実施期限を守ることを支持している。</p>	<p>Common Share: https://news.commonshare.com/blog/von-der-leyen-set-to-address-eu-anti-deforestation-regulation-deadlock</p>	09/28/2024
Biodiversa+による研究チームの募集開始	<p>EU が共同出資する欧州生物多様性パートナーシップ Biodiversa+は、生物多様性の保護に焦点を当てた生物多様性と変革（Biodiversity and Transformative Change）と呼ばれる研究支援イニシアティブを発表した。同イニシアティブは、技術、経済、社会における変革的なシステム変化に関する学際的なプロジェクトを支援することで、生物多様性の損失を阻止・回復させることを目指している。応募する研究チームは、自然科学、社会科学、人文科学など総合的なアプローチを採用し、少なくとも 3 カ国の利害関係者が参加する共同研究グループである必要がある。Biodiversa+は、2030 年までに欧州の生物多様性の回復を目指す 2030 年 EU 生物多様性戦略の一環である。</p>	<p>欧州委員会: https://research-and-innovation.ec.europa.eu/news/all-research-and-innovation-news/biodiversa-launches-new-research-call-transformative-</p>	09/10/2024

		change-2024-09-10_en	
温室効果ガス排出基準に関する実施規則の改正	<p>欧州委員会は、EU 気候法に基づいて改正された排出量取引制度（ETS）指令への整合を目的に、実施規則（EU）2018/2066 の改正を採択した。同改正では、非生物由来の再生可能燃料、再生炭素燃料、合成低炭素燃料から排出される温室効果ガス（GHG）を排出取引制度の対象として追加、航空業界における代替燃料や上述の燃料の利用に関するモニタリングと報告に関する規定に関する更新が追加された。また、排出量追跡の透明性、正確性、効率性を重視し、規制対象事業者の管理負担を最小限に抑える仕組みも採用されている。本改正実施規則は、一部の規則は2024年1月1日からすでに適用されているが、残りの規則は、2025年1月1日に適用開始される。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14217-Emissions-trading-system-ETS-Monitoring-and-Reporting-Regulation-amendment-in-response-to-the-ETS-revision_en</p>	09/23/2024
欧州委員会委員長による国際連合総会の開幕演説	<p>フォンデアライエン欧州委員長は、9月24日に開催された国連総会の開幕演説で、温室効果ガスの排出が大きな脅威となっているとして、気候変動を阻止するためのカーボンプライシングの重要性と共に、同制度のEUでの実績を根拠に、グローバル市場でのカーボンプライシングの世界的な普及を主張した。また、同演説で、フォンデアライエン委員長は、気候変動の抑止は、生態系の回復や、自然破壊の抑止とも連動しているとし、これら一連の地球課題を改善するための市場創設を提案した。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_24_4845</p>	09/24/2024
EU 議長国としてのハンガリーの優先事項	<p>ハンガリーのAnikó Raizs 環境担当相は、欧州議会への議長国優先課題の説明会において、汚染削減、気候変動、生物多様性の損失という3大課題に取り組みながら、EUの競争力強化も目指すと発表した。同相は、他にも、EUの2040年温室効果ガス削減目標、クリーン産業協定、COP29、洪水などの異常気象、循環型経済、公害防止、新しいゲノム技術、化学物質管理、環境保護における森林と土壌のモニタリングの重要性に関して欧州議会議員と意見を交わした。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240923IPR24232/hungarian-presidency-</p>	09/26/2024

		debriefs-ep-committees-on-priorities	
--	--	--	--

3. 農業/Agriculture

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU 農業の将来に関する戦略的対話の最終報告書	ドイツの Peter Strohschneider 教授が主導する「EU 農業の将来に関する戦略的対話」の最終報告書が欧州委員会に提出された。「欧州の農業と食料に関する共通見解 (A Shared Prospect for Farming and Food in Europe)」と題された本報告書には、EU 域内の農業・食品に関する課題や問題解決の機会に関しての評価と専門家委員会から欧州委員会への提案が含まれている。この報告書をもとに、欧州委員会は、農業の将来的なビジョンを形成することとなる。同報告書では、食品や農作物の生産が、欧州社会や食料安全保障において不可欠であり、多様な欧州の食物や農法が重要な要素であるとした。同報告書の作成に携わった 29 の個人・団体は、農業・食品部門における 3 つ (社会、経済、環境) の持続可能性は、共通の政策によって相互作用しながら推進しなければならないという点で合意した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_4528 https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/171329ff-0f50-4fa5-946f-aea11032172e_en?filename=strategic-dialogue-report-2024_en.pdf	09/04/2024
EU の 2025 年農業予算案に対する欧州議会の見解	欧州議会の農業・農村開発 (AGRI) 委員会によると、EU の 2025 年農業予算は 2024 年と比べて削減される可能性がある。現在、欧州委員会が提案した予算案は、コミットメントベースで 537 億 5000 万ユーロ (2024 年予算: 約 549 億ユーロ)、実際の支払額が 511 億 2000 万ユーロ (2024 年予算: 約 534 億ユーロ) となっている。欧州議会は、投入資材コストの上昇、異常気象、ミラー条項が反映されていない第三国からの輸入品による EU 市場の不安定化などの課題や、動物の伝染病による影響を踏まえると、2025 年の農業部門の予算縮小は不当であるとしている。加えて、食料安全保障、環境変化への適応、生物多様性の保護や地域経済活性化に向けた取り組みの中で、農業部門は非常に重要であるため、農業部門に対する 2025 年予算案の増額変更は必要だとしている。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/AGRI-AD-761232_EN.pdf	09/09/2024

フランス有機農家への CAP 補助金の支払い期限に関するフランス裁判所の見解	<p>フランスの地方裁判所は、有機栽培に移行した農家に対する共通農業政策（CAP）の補助金は、最長で一年以内に支払われるべきだという見解を示した。これは、CAP 規則において、補助金支払いの特定の期日が設定されていないことが原因である。これにより、多くの農家が長期間の支払い遅延に見舞われ、特にフランスでは2年以上の深刻な遅延が生じている。フランスの有機農業団体の代表は、有機農業への移行農家は、移行する年に多くの資金支出が生じているため、一年以内の補助金支給が必要だと訴えている。</p>	<p>FNAB: https://www.fnab.org/communiqués-presse/retard-de-paiement-des-aides-bio-la-faute-de-letat-reconnue-au-dela-dun-an-de-delai/</p>	<p>09/10/2024</p>
CAP 前払い金額増額の欧州委員会の承認	<p>欧州委員会は、EU 加盟国が共通農業政策（CAP）下で農家への補助金前払い金額を増額する権限を承認した。今回の措置は、異常気象、高金利、コスト上昇などの農家が抱える流動的な問題への対処を目的としている。これにより、農家は直接補助金の 50%から最大 70%を前払いで受け取ることができるようになり、農村開発援助の分野では、直接補助金の 75%から 85%に引き上げられる。この措置は、CAP によって農家に経済的安定を提供することを目的に加盟国が EU に対して要請していたものである。</p>	<p>欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/commission-authorises-higher-advance-cap-payments-eu-farmers-2024-09-13_en</p>	<p>09/13/2024</p>
EU 農業・食品安全・アニマルウェルフェア部門に関する担当委員の任命	<p>ルクセンブルク出身の Christophe Hansen 氏が、次期（2024 年から 2029 年の任期）欧州委員会の EU の農業担当欧州委員候補に推薦された。正式な就任は欧州議会による承認後となる。同氏の農業担当欧州委員就任が決まれば、食料安全保障が主な担当分野となる。一方で、食品安全やアニマルウェルフェア担当欧州委員候補は、ハンガリー出身で現欧州委員会の近隣諸国・拡大担当委員を務める Olivér Várhelyi 氏が任命された。しかし、同氏は公衆衛生やアニマルウェルフェア部門での経験がないため、懸念を示す声が上がっている。</p>	<p>Euro News https://www.euronews.com/health/2024/09/18/the-eus-new-hungarian-health-commissioner-is-in-for-a-rocky-ride Politico: https://www.politico.eu/article/center-right-christophe-hansen-ursula-von-der-leyen-eu-agriculture-and-</p>	<p>09/18/2024 09/19/2024</p>

		food-commissioner-luxembourg/	
農業・漁業理事会による CAP 戦略計画の評価結果	<p>EU 農漁業理事会は、CAP 戦略計画実施 2 年目の評価結果を発表した。同理事会では、EU 加盟国閣僚は、現在の課題を評価して、EU の CAP 戦略計画に基づいて作成された加盟国毎の CAP 戦略計画の改正措置の合理化や柔軟性を持たせることを歓迎した。また、EU の農業市場や、ウクライナへの支援継続の必要性についても議論された。後者について、EU 市場での懸念はあるものの、同理事会は、ウクライナへの継続的な支援を実施する意思を見せた。加えて同理事会では、旱魃などの異常気象や、動物伝染病の蔓延、EUDR の実施や中国との貿易に関する議論された。</p> <p>漁業分野において、同理事会では、今後控えている英国やノルウェーとの 2025 年の漁業機会の交渉に向けて、特定の魚介類の漁獲量割当に関する意見交換が行われた。</p>	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2024/09/23/	09/23/2024

4. 貿易/Trade

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
EU の 2024 年 5 月の農産物貿易の実績報告	<p>2024 年 5 月の EU の農産物貿易黒字は 50 億ユーロとなり、2023 年 5 月より若干減少したものの安定した記録となった。主要輸出相手国は英国と米国である。中国への輸出が減少する一方で、ブラジルへの輸出が増加する結果となった。輸出総額は 197 億ユーロに達し、品目別で見ると、オリーブとオリーブオイルの輸出金額が増加したが、植物油と穀物の輸出額は減少した。輸入総額は昨年同月から 3%増の 147 億ユーロとなり、主要な輸入相手国は、ブラジル、英国、ウクライナである。アフリカ諸国（コートジボワール、ナイジェリア、チュニジア）からの顕著な輸入増加とは対照的に遠方の国（オーストラリア、インドネシア、カナダ）からの輸入は大きく減少した。</p>	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agri-food-trade-stays-course-2024-09-03_en	09/03/2024
オリーブオイルの価格緩和の見通し	<p>ギリシャのオリーブ専門機関が、オリーブオイルの 2024/2025 年シーズンの収穫量の見通しを修正した。その結果、異常気象などによる不安定な生産期を経て、生産量が不安定な時期より前と同水準となることを発表した。また、価格について、2024 年 12 月以降は、オリーブオイルの価格が下落する見込みである。しかし、過去二年間でのオリーブオイルの価格高騰により、消費者や事業者は、種子油などの利用に転換している。このため、</p>	OliveNews: https://www.olivenews.gr/en/press-release-2/revision-estimations-and-	09/04/2024

	<p>オリーブオイルの消費を高めるために、小売価格を低下させることがオリーブオイルの使用量増加のために重要だ、と同機関は発表した。</p>	<p>minor-adjustments-for-global-olive-oil-production-in-2024-25-by-4e/</p>	
<p>EU-メルコスール貿易協定の交渉進捗</p>	<p>EUとメルコスール国間での貿易協定に関する交渉に進展が見られた。9月6日に実施された交渉では、交渉が難航していた環境や公共調達面で大きな進展があったことから、両者は好感触を得ている。EU-メルコスール間の貿易協定の交渉は25年続いており、ドイツ、スウェーデン、スペインに代表される11のEU加盟国は、同貿易協定の2024年末までの交渉妥結を欧州委員会に対して書面で要請した。一方で、反対派のフランスは、EU市場や農業部門の保護を目的に本貿易協定に引き続き反対している。</p>	<p>ロイター通信: https://www.reuters.com/world/eu-mercosur-trade-talks-progress-divisive-issues-sources-say-2024-09-06/</p>	<p>09/07/2024</p>
<p>第三国の有機食品認証団体の規制改正に関する意見募集</p>	<p>EUは、第三国からの有機製品の認証機関及び管理当局の承認リストを記した実施規則が2024年12月31日に失効することを受けて、同リストの更新版実施規則の作成を進めている。これに関連して、欧州委員会は、9月11日から2024年10月9日まで利害関係者の意見を募集している。リストに掲載されている認証機関・管理当局は、EU有機食品に関する規制の遵守を保証する。同規則案は、2024年以内に採択される予定である。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14315-Organic-imports-list-of-recognised-control-authorities-and-control-bodies-third-amendment_en</p>	<p>09/11/2024</p>
<p>2024年上半期のEUの農産物貿易の実績</p>	<p>2024年上半期のEUの農産物貿易の実績が発表され、貿易黒字の結果となった。輸出は前年の同期比で1%増の1,116億ユーロを記録した。主な要因は、オリーブとオリーブオイルの価格上昇である。国別では、米国の輸出が最大の増加を記録し、中国とロシアへの輸出は減少した。輸入に関しては、総額827億ユーロとなり、前年同期比で横ばいとなった。コートジボワールからの輸入額の増加が最大を記録し、オーストラリアの輸入額が最も減少する結果となった。</p>	<p>欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/b891b544-471a-4fbf-ab9f-</p>	<p>09/16/2024</p>

		d979564b4492_en?filename=monitoring-agri-food-trade_sep2024_en.pdf	
EU 産乳製品への中国の反補助金調査に対する EU の異議申し立て	欧州委員会は、2024 年 8 月から中国が実施している EU 産乳製品の EU もしくは加盟国からの補助金に関する調査に対して、世界貿易機関（WTO）に異議申し立てを行った。EU が調査の初期段階で異議を申し立てたのは今回が初めてとなる。欧州委員会は、あらゆる法的手段を用いて、EU の酪農産業を保護する姿勢を見せている。今回の申し立ては WTO の紛争解決措置に沿ったものであり、申し立ての結果に納得いかない場合は、EU が WTO に専門パネルの設置と再調査を要請する可能性がある。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_4821	09/23/2024

5. 公衆衛生/Public Health

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
ヘキサンの再評価の必要性についての EFSA の検証	EFSA（欧州食品安全機関）は、欧州委員会の要請を受け、食品製造における抽出溶媒として使用される商業用ヘキサンの安全性再評価の必要性に関する検討結果を発表した。同物質の安全性評価は、1996 年に食品科学委員会（Scientific Committee on Food: SFC）が実施した。EFSA は今回の評価にあたり、ヘキサンの組成、毒性学的観点からの悪影響、潜在的な消費者への曝露に焦点を当てた。その結果、EFSA は、遺伝毒性学的には懸念がないことを強調したものの、ヘキサンの使用過程で発生する不純物の食品への混入、幼児や児童への曝露量についての懸念が確認された。これらの結果に加えて、当時の SFC の評価は有用ではないとし、同物質の安全性については、さらなる研究が必要であると結論づけた。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9001	09/13/2024
EU 域内の植物を保護するための害虫の特定	EFSA とイタリアの Pauda 大学は、12 種のキクイムシと養菌性キクイムシが、広葉樹を食害するとして、EU 域内の植物の安全性を脅かす可能性がある公表した。これらのキクイムシは Scolytinae 亜科に属している。また、今回特定された昆虫は、EU 域内での生息は確認されていない。しかし、木材製品や植栽用植物を通じて EU 域内に侵入する可能性がある。これらの害虫の侵入対策として、病害虫が検知されていない国からの輸入な	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/efsa-identifies-12-bark-and-ambrosia-beetle-	09/16/2024

	どが挙げられる。今回の EFSA の調査結果は、約 6,500 種の昆虫の病害虫としての分類に向けた調査の一環として行われた。	species-posing-high-risk-eu-plant-health	
欧州委員会の輸入食品の残留農薬基準の緩和案に対する欧州議会の見解	欧州議会は、穀物類や動物製品に使用される殺虫剤（シプロコナゾール、スピロジクロフェン）と柑橘類に使用される殺虫剤（ベノミル、カルベンダジム、チオファネートメチル）に関する欧州委員会の残留農薬基準を認める決定案を否決した。これらの殺虫剤は、すでに EU 域内での使用が禁止されていることから、欧州議会は、市民の健康を守り、公正な競争を確保するためには、輸入製品は EU 域内で生産されたものと同じ農薬基準を満たす必要があるとしている。今回の否決により、欧州委員会は提案を撤回しなければならない。同委員会による再提案の可能性を見越して、欧州議会は、輸入品に含まれる農薬残留許容量を 0.01mg/kg 以内に定めるより厳しい制限を新提案に加えることを要請した。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240917IPR24036/pesticides-no-residues-of-eu-banned-products-in-imported-food	09/18/2024
ポーランドによる農業デジタル追跡の義務化延期の要請	ポーランドが、農家に行政手続きの負担を課すものであるとして、2026 年 1 月に施行予定の植物保護製剤（PPP）のデジタル追跡要件を延期するよう要請した。この要請において中心となっているポーランドの Czesław Adam Siekierski 農相は、必要な設備を全加盟国で導入し、農家によるオンラインシステムの利用適応に 2 年は必要であるとし、2028 年 1 月に適用開始とするよう求めた。但し、同制度の延期によるデータ収集の遅延は、農薬使用の監視効率を妨げ、規制当局が重要な情報を得られない状況が長引くと指摘も出ている。	EU 理事会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-13285-2024-INIT/en/pdf	09/18/2024
アフリカ豚熱の感染対策に関する実施規則の改正	アフリカ豚熱（African Swine Fever : ASF）に対する管理措置を規定した実施規則（EU）2024/2526 が発効した。同規則は、実施規則（EU）2023/594 の付属文書 I および II を改正するものである。本改正規則では、ドイツ、イタリア、ポーランド、ハンガリー、リトアニア、スウェーデンなどの EU 加盟国における ASF の最新の発生状況と疫学的状況が反映された。また、豚の ASF 集団感染を予防するために、ASF のリスクレベルと疾病管理措置に基づく各加盟国の制限区域も更新される。これらの規則は、対象となる EU 加盟国の ASF に対する特別管理措置を確実に実行するものである。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202402526	09/24/2024

6. 漁業/ Fishing

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
欧州委員会による 2025年の漁業 機会に関する提案	欧州委員会は、地中海および黒海における 2025 年の漁業機会に関する提案を採択した。これは、持続可能な水産資源管理を促進し、MedFish4Ever およびソフィア宣言の公約達成を目的としている。この提案には、トロール漁船および延縄漁船の漁獲努力量の制限、深海エビの漁獲制限、トロール漁船への補償メカニズムなどの措置が含まれている。また、今回の提案は、西地中海、アドリア海、黒海を含むさまざまな地域を対象としており、底生生物や小回遊魚の資源、ならびにイワシやカレイの漁獲制限や漁獲枠に関する具体的な計画が含まれている。他の魚種の漁業機会については、地中海一般漁業委員会（GFCM）の年次会合の結果と、11月中旬に科学技術経済委員会（STECF）の助言を基に、提案されることとなる。	欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/commission-proposes-first-set-fishing-opportunities-2025-mediterranean-and-black-seas-2024-09-16_en	09/16/2024
オランダ政府、電気パルス漁法の解禁要求	オランダ政府は、2021 年以降 EU 域内で禁止されている電気パルス漁法（Electronic Pulse Fishing）の禁止措置撤回を EU に主張している。同措置の環境への影響に関して意見が分かれており、オランダを初めとする同漁法の支持者は、炭素排出や、混獲の防止に役立つとしている一方で、反対派は、海洋生態系への悪影響を懸念している。また、オランダ政府は、同漁法が、食料安全保障の確保や、漁業部門の技術革新の促進につながると考えている。全体として、電気パルス漁をめぐる議論は、欧州の漁業業界や EU 加盟国間で意見の相違が続いている。	Agriculture: https://www.undercurrentnews.com/2024/09/19/new-dutch-govt-to-push-for-reversal-of-eu-pulse-fishing-ban/	09/16/2024
水産加工品の表示規則の改正要請	NGO の OCESNA は欧州委員会に対し、魚の缶詰などの水産加工品を、非加工魚介製品と同様に、共通市場機構（CMO）規則の改正対象に含めるよう求めている。この動きは、違法漁獲の防止、EU 域内漁業事業者と第三国の漁業事業者間での公正な市場競争の確保、消費者による持続的な漁業製品の選択を促すことが狙いである。同 NGO の調査によると、EU の主要市場（フランス、スペイン、ベルギー）で流通している水産加工品の 40%には、魚種や原産地などの基本情報が含まれていない。漁業関係者と同 NGO は、表示規則の更新によって、漁業の透明性と持続可能性を促進することを目指しており、外食事業者にも、消費者が持続的な漁業によって捕獲された魚介製品を選択できるような情報開示の必要性を訴えている。	Euractiv: https://europe.oceana.org/press-releases/oceana-demands-more-consumer-information-on-seafood-in-the-eu/	09/19/2024

7. 食品包装・食品接触材/Packaging・Food Contact Material

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
有害物質 HBCDD の 規則改正	欧州委員会は、残留性有機汚染物質として指定されている有害物質ヘキサブロモシクロドデカン（HBCDD）に関する委任規則（EU）2019/1021 の改正法案が EU 官報に掲載された。今回の改正は、HBCDD を最小限に抑えることで、消費者の健康を守ることが狙いである。HBCDD 濃度の制限値は 75mg/kg 以下に規定され、断熱材に使用される再生ポリスチレンを使用する場合、HBCDD の濃度 100mg/kg 以下に規定される。改正委任規則は 10 月 17 日に発効され、2026 年までに影響評価が実施される予定である。	欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202402555	09/27/2024

8. 国家補助金承認/Commission Approval of State Aid

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
デンマークの 補助金プログラムの承認	欧州委員会は、メタンガスの排出量削減に取り組む酪農家を支援するために 5,300 万ユーロを拠出するデンマークの補助金プログラムを承認した。同補助金プログラムは、デンマークの温室効果ガス削減目標達成に貢献するものである。メタンガスの削減により一層貢献した酪農家に対しては、さらなる補助金が提供される。補助金の支援は 2027 年末までとし、同国内の酪農家が対象となる。同プログラムでは、グリーンな方法を導入するためにかかる費用の最大 100%を直接補助金の形でカバーするものである。	欧州委員会 https://ec.europa.eu/competition/state_aid/cases1/202440/SA_113145_57.pdf	09/06/2024
欧州委員会による異常気象の被害を受けた農家の支援プログラムの提案	欧州委員会は、2024 年の春から夏にかけて発生した異常気象の被害を受けたブルガリア、ドイツ、エストニア、イタリア、ルーマニアの農家に対して 1 億 2,000 万ユーロを拠出する補助金プログラムを提案した。分配される支援金額は上述の対象国ごとによって異なる。支援は異常気象によって損失した生産量に値する金額を補うために農業予備予算（Agricultural Reserve）から拠出され、加盟国は、国家資金で最大 200%まで支援を増額できる。同提案は 10 月 7 日に EU 加盟国で構成された委員会によって審議され、資金は 2025 年 4 月までに補助金給付が行われる。今後、2024 年下半期における異常気象に影響を受けたその他 EU 加盟国の農家もいることから、追加支援が検討される可能性もある。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_24_4785	09/23/2024

9. その他/Others

タイトル/Title	概要/Summary	リンク/Reference	日付/Date
<p>次期欧州委員会の候補者リスト</p>	<p>次期欧州委員会委員候補の推薦期限となり、全 EU 加盟国が次期欧州委員会欧州委員の自国からの候補者（ブルガリアの場合は複数の候補者）を選出した。候補者リストには、現職の閣僚、欧州議会議員、その他 EU 全域の著名な政府関係者が名を連ねている。今後、フォンデアライエン委員長を除く欧州委員候補は、欧州議会が実施する公聴会に参加の後、同議会の最低でも 3 分の 2 に値する議員の承認を受ける必要がある。農業・食品・環境・貿易分野に関係する欧州委員候補者は以下の通り。</p> <p>農業：Christophe Hansen 氏（ルクセンブルグ、前職：欧州議会議員） 公衆衛生・アニマルウェルフェア：Olivér Várhelyi 氏（ハンガリー、前職：欧州委員会近隣諸国・拡大担当委員） 気候変動・ネットゼロ：Wopke Hoekstra 氏（オランダ、前職：欧州委員会気候担当委員） 環境：Jessika Roswall 氏（スウェーデン、前職：スウェーデン EU 担当大臣） 貿易：Maroš Šefčovič 氏（スロバキア、前職：欧州委員会副委員長兼グリーンディール担当） 漁業：Costas Kadis 氏（キプロス、前職：Frederick 大学ヘルスサイエンス学部学部長代理）</p>	<p>ポリティコ： https://www.politico.eu/article/ursula-von-der-leyen-european-commission-names-so-far-kadis-breton-kallas/ 欧州委員会 https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_4723 欧州議会 https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20240917IPR24034/future-commission-discussed-by-ep-leaders</p>	<p>09/02/2024 09/17/2024</p>
<p>2022 年の農業・食品関連の公的管理に関する報告書</p>	<p>欧州委員会は、EU 加盟国全体で 2022 年に実施された、食品安全、動物衛生、植物保護の公的管理に関する報告書を発表した。2022 年に、各 EU 加盟国の管轄当局は、1,640 万以上の事業者に対して 500 万件以上の公的検査を実施し、約 120 万件のコンプライアンス違反を摘発し 47 万 5,000 件の制裁措置を実施した。同報告書では、消費者の信頼を確保し、安全なフードチェーンを維持するための公的管理の重要性について触れられている。欧州委員会は、研修や専門家会議を通じて、EU 諸国の管理体制の強化を支援している。</p>	<p>欧州委員会： https://ec.europa.eu/food/audits-analysis/news/details/155</p>	<p>09/04/2024</p>

ハンガリーによる食品市場の規則違反	<p>欧州司法裁判所は、ハンガリーが定めた鶏肉、砂糖、小麦粉などの主要食料品に対する固定価格の設定と在庫義務に関する規制が、EU 規則に反し、自由な市場競争を妨げるという判決を下した。ハンガリー政府は、2022 年にインフレ抑制を目的として小売業者に対して特定の商品を一定価格で販売することを義務付けていたが、国際的な小売業者である SPAR が異議を唱えた。同裁判所は、ハンガリーが制定した同法は、インフレ抑制においては適正であるものの、行きすぎた措置であるため不適切だとの見解を示した。しかしながら、ハンガリー政府は今回の判決がハンガリー国民を保護するものではないとして反発の意を表明した。</p>	<p>欧州司法裁判所: https://curia.europa.eu/juris/document/document.jsf?text=&docid=290015&pageIndex=0&doclang=FR&mode=req&dir=&occ=first&part=1&cid=1968496</p>	<p>09/12/2024</p>
青果物生産者価格の報告に関する規則の改正	<p>EU 加盟国による特定の果物や野菜の生産者価格や製品仕様に関する欧州委員会への通知義務を定めた委任規則 (EU) 2017/891 の改正委任規則 (EU) 2024/2508 が EU 官報に掲載された。今回の改正は、通知内容の透明性と価格比較性の向上と通知対象となる果物と野菜を記載したリストの内容更新を目的としている。本改正規則の適用は、加盟国による今回の改正に適用したシステムの導入調整の準備期間を考慮し、2025 年 1 月 1 日から適用される。</p>	<p>欧州委員会: https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ:L_202402508</p>	<p>09/24/2024</p>
EFSA による飼料消費データベースの提案	<p>EFSA (欧州食品安全機関) は、標準化された分類システムを用いた包括的な飼料消費データベースを提案した。現在、家畜やペットの 1 日の飼料摂取量を追跡するためのデータベースが存在しておらず、これらの動物の飼料摂取評価において障害となっている。提案内容には、動物、飼料、消費の 3 つの要素で構成される包括的な飼料消費モデルデータベースの作成が含まれている。このモデルデータベースの検証にあたり、遺伝子組み換え飼料と汚染物質に関するケーススタディが実施され、有用性が証明された。また、今後のアクションアイテムとして、利害関係者からの実際の飼料消費データを収集することが推奨されている。</p>	<p>EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/supporting/pub/en-9036</p>	<p>09/24/2024</p>
抗菌薬耐性 (AMR) に関する国連総会の宣言	<p>欧州委員会は抗菌薬耐性 (AMR) に関する国連総会の宣言を歓迎している。AMR は世界的な健康脅威となっており、2021 年には AMR が原因で 120 万人が死亡しており、2050 年には死者が 820 万人以上に達するとされている。国連の宣言では、抗生物質の使用削減、監視体制の強化、独立した AMR パネルの設置 (EU が 250 万ユーロを拠出) や農食品における抗生物質の使用削減などの対策が挙げられており、ヒト、動物、環境の健康をつなぐワンヘルス・アプローチを通じて、EU を含む国連加盟国全体で AMR に取り組むことが宣言された。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_4847</p>	<p>09/26/2024</p>

食品ロスと廃棄に関する国際認識デー	<p>現欧州委員会の Kyriakides 食品安全・公衆衛生担当委員は、食品ロスと廃棄に関する国際認識デー（International Day of Awareness of Food Loss and Waste）にあたり、食品廃棄や食品ロスの改善を訴えた。食品廃棄やロスは、人々の間で食品の不平等な分配や温室効果ガスの排出、資源の枯渇、生態系の破壊の原因となっている。これらの問題解消のために、EU は国連の持続可能な開発目標に沿って、2030年までに食品廃棄物を半減させることを目指している。同委員は、廃棄物を削減するためには、政府、企業、個人が一体となっ</p>	<p>欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_24_4891</p>	<p>09/27/2024</p>
--------------------------	--	--	-------------------

以上